

ダイワ・アジアリート・ファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第70期 (決算日 2021年4月14日)
第71期 (決算日 2021年5月14日)
第72期 (決算日 2021年6月14日)
第73期 (決算日 2021年7月14日)
第74期 (決算日 2021年8月16日)
第75期 (決算日 2021年9月14日)

(作成対象期間 2021年3月16日～2021年9月14日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 (リート)	
信託期間	約9年10カ月間 (2015年5月7日～2025年3月14日)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの受益証券
	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	アジア (日本を除きます。) およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録 (上場予定および店頭登録予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジアおよびオセアニア地域のリート (不動産投資信託) に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			アジアリート指数 (アジア部分、 配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
46期末(2019年4月15日)	11,271	20	2.5	14,771	3.6	12,997	3.0	94.8	973
47期末(2019年5月14日)	10,898	20	△ 3.1	14,429	△ 2.3	12,305	△ 5.3	94.6	939
48期末(2019年6月14日)	11,237	20	3.3	14,862	3.0	12,838	4.3	94.8	752
49期末(2019年7月16日)	11,548	20	2.9	15,296	2.9	13,419	4.5	94.6	774
50期末(2019年8月14日)	10,841	20	△ 5.9	14,196	△ 7.2	12,815	△ 4.5	93.1	911
51期末(2019年9月17日)	11,222	20	3.7	14,898	5.0	12,759	△ 0.4	93.3	944
52期末(2019年10月15日)	11,359	20	1.4	14,863	△ 0.2	12,772	0.1	94.3	956
53期末(2019年11月14日)	11,179	20	△ 1.4	14,533	△ 2.2	12,847	0.6	93.8	941
54期末(2019年12月16日)	11,209	20	0.4	14,637	0.7	12,805	△ 0.3	96.3	941
55期末(2020年1月14日)	11,868	20	6.1	15,428	5.4	13,583	6.1	96.2	1,001
56期末(2020年2月14日)	12,062	20	1.8	15,179	△ 1.6	13,911	2.4	97.1	1,005
57期末(2020年3月16日)	9,727	20	△ 19.2	12,736	△ 16.1	10,007	△ 28.1	96.5	810
58期末(2020年4月14日)	9,022	20	△ 7.0	11,523	△ 9.5	9,016	△ 9.9	96.9	752
59期末(2020年5月14日)	9,215	20	2.4	11,931	3.5	8,818	△ 2.2	96.6	769
60期末(2020年6月15日)	10,090	20	9.7	12,819	7.4	10,287	16.7	96.8	843
61期末(2020年7月14日)	10,263	20	1.9	12,718	△ 0.8	10,412	1.2	96.9	857
62期末(2020年8月14日)	10,728	20	4.7	12,872	1.2	11,079	6.4	96.9	896
63期末(2020年9月14日)	10,816	20	1.0	12,889	0.1	11,370	2.6	97.0	904
64期末(2020年10月14日)	10,892	20	0.9	12,788	△ 0.8	11,877	4.5	97.4	911
65期末(2020年11月16日)	10,859	20	△ 0.1	12,874	0.7	12,645	6.5	97.9	897
66期末(2020年12月14日)	11,013	20	1.6	13,201	2.5	12,947	2.4	88.2	733
67期末(2021年1月14日)	11,168	20	1.6	13,510	2.3	12,905	△ 0.3	97.8	648
68期末(2021年2月15日)	11,251	20	0.9	13,459	△ 0.4	13,230	2.5	97.1	653
69期末(2021年3月15日)	11,329	20	0.9	13,931	3.5	13,575	2.6	97.0	654
70期末(2021年4月14日)	11,787	20	4.2	14,360	3.1	14,126	4.1	97.3	681
71期末(2021年5月14日)	11,768	20	0.0	14,294	△ 0.5	14,264	1.0	97.5	676
72期末(2021年6月14日)	12,312	20	4.8	14,892	4.2	15,441	8.2	97.8	707
73期末(2021年7月14日)	12,360	20	0.6	15,023	0.9	15,206	△ 1.5	97.6	710
74期末(2021年8月16日)	12,233	20	△ 0.9	14,664	△ 2.4	15,222	0.1	97.4	703
75期末(2021年9月14日)	12,250	20	0.3	14,530	△ 0.9	15,706	3.2	97.2	705

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) アジアリート指数(アジア部分、配当込み、円換算)は、S & P Global REIT Indexの構成国地域のうち、日本を除くAsia Pacific (Developed)、およびAsia Pacific (Emerging)のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数(現地通貨建て、配当込み)を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) アジアリート指数(オセアニア部分、配当込み、円換算)は、S & P Global REIT Indexの構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed)の構成国地域、およびAsia Pacific (Emerging)のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数(現地通貨建て、配当込み)を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

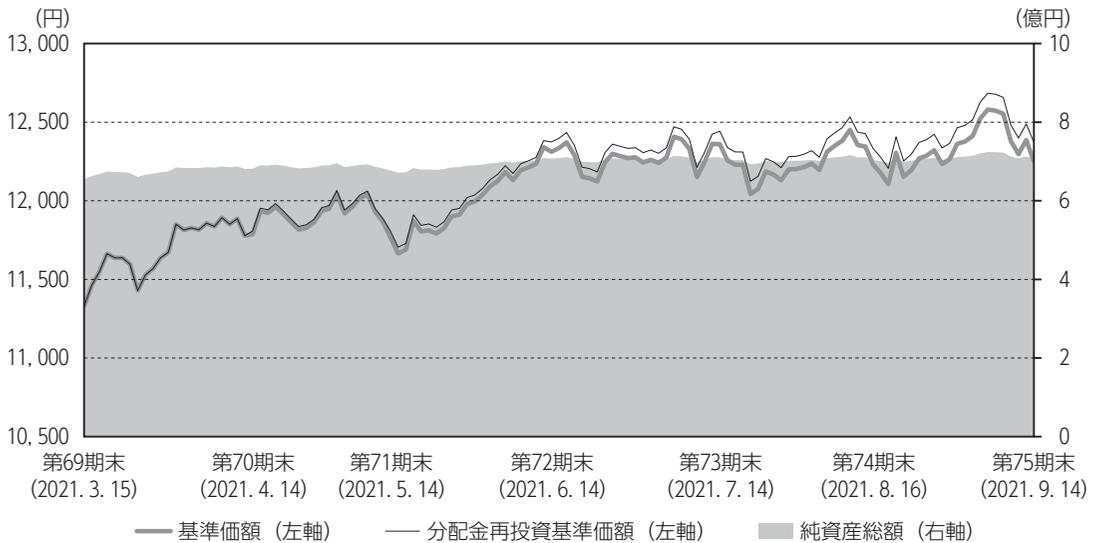
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第70期首：11,329円

第75期末：12,250円（既払分配金120円）

騰落率：9.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や経済活動の正常化、業績改善への期待感などから、シンガポールやオーストラリアのリート市場が上昇したことが、基準価額にプラスの要因となりました。また為替では、鉄鉱石価格が下落したことなどから、オーストラリア・ドルが円に対して下落（円高）したことが基準価額にマイナス要因となりました。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第70期	(期首) 2021年 3月15日	11,329	—	13,931	—	13,575	—	97.0
	3月末	11,851	4.6	14,548	4.4	13,890	2.3	97.1
	(期末) 2021年 4月14日	11,807	4.2	14,360	3.1	14,126	4.1	97.3
第71期	(期首) 2021年 4月14日	11,787	—	14,360	—	14,126	—	97.3
	4月末	12,045	2.2	14,633	1.9	14,631	3.6	97.3
	(期末) 2021年 5月14日	11,788	0.0	14,294	△ 0.5	14,264	1.0	97.5
第72期	(期首) 2021年 5月14日	11,768	—	14,294	—	14,264	—	97.5
	5月末	11,995	1.9	14,501	1.4	14,731	3.3	97.3
	(期末) 2021年 6月14日	12,332	4.8	14,892	4.2	15,441	8.2	97.8
第73期	(期首) 2021年 6月14日	12,312	—	14,892	—	15,441	—	97.8
	6月末	12,244	△ 0.6	14,816	△ 0.5	15,321	△ 0.8	97.3
	(期末) 2021年 7月14日	12,380	0.6	15,023	0.9	15,206	△ 1.5	97.6
第74期	(期首) 2021年 7月14日	12,360	—	15,023	—	15,206	—	97.6
	7月末	12,202	△ 1.3	14,825	△ 1.3	14,782	△ 2.8	97.6
	(期末) 2021年 8月16日	12,253	△ 0.9	14,664	△ 2.4	15,222	0.1	97.4
第75期	(期首) 2021年 8月16日	12,233	—	14,664	—	15,222	—	97.4
	8月末	12,362	1.1	14,780	0.8	15,610	2.5	97.2
	(期末) 2021年 9月14日	12,270	0.3	14,530	△ 0.9	15,706	3.2	97.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 3. 16 ～ 2021. 9. 14）

■ リート市況

シンガポールやオーストラリアのリート市場が上昇しました。

当作成期首から2021年4月にかけて、アジア・オセアニア地域のリート市場は、上昇傾向となりました。シンガポールでは、経済活動の正常化などを背景にリーートの業績がおおむね堅調な内容だったことや、米国の長期金利上昇が一服したことなどから、リート市場は堅調な推移となりました。オーストラリアでは、住宅関連のリートなどで好調な業績アップデートが発表され、業績改善期待が高まったことや、金利急上昇への警戒感が後退したことなどからリート市場は上昇しました。5月半ばには、鉄鉱石や木材などコモディティ価格が上昇したことや、米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る上昇となったことなどからインフレへの懸念が高まり、一時下落しました。その後、当作成期末にかけては、おおむね堅調に推移しました。シンガポールでは、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進んだことなどを背景に行動規制の緩和観測が広がると、業績改善への期待感などからリート市場は堅調に推移しました。オーストラリアでは、ワクチン接種の進展やおおむね堅調な決算発表などが好感される形で、リート市場は堅調に推移しました。

■ 為替相場

オーストラリア・ドルが対円で下落しました。

2021年6月後半から8月半ばにかけて、鉄鉱石価格が下落したことや投資家の中国経済に対する警戒感の高まりなどからオーストラリア・ドルは対円で下落しました。シンガポール・ドルは、当作成期を通しておおむね横ばいでの推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

ポートフォリオについて

（2021. 3. 16 ～ 2021. 9. 14）

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

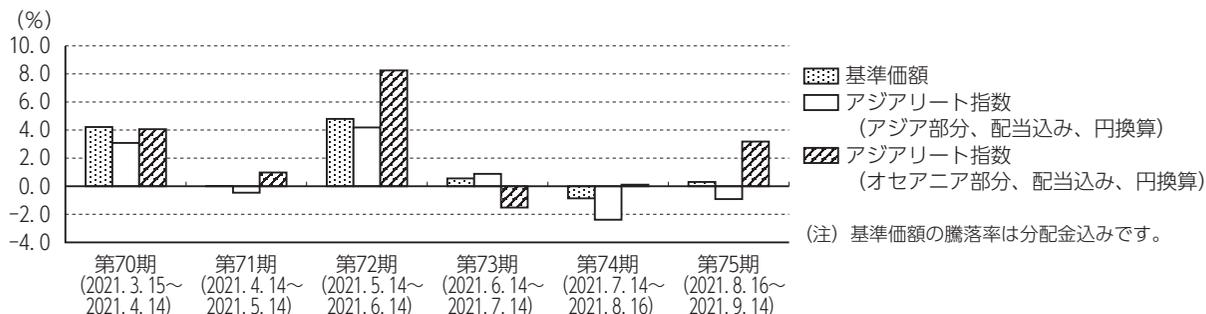
■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントに抱え、業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT、オーストラリアや欧州で物流施設を保有するシンガポールの FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST、シンガポールを中心に世界でデータセンターを保有する KEPPEL DC REIT、オンラインショッピングの拡大などを背景に堅調な需要が期待されるオーストラリアの物流施設大手 GOODMAN GROUP、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATEなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2021年3月16日 ～2021年4月14日	2021年4月15日 ～2021年5月14日	2021年5月15日 ～2021年6月14日	2021年6月15日 ～2021年7月14日	2021年7月15日 ～2021年8月16日	2021年8月17日 ～2021年9月14日
当期分配金(税込み) (円)	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率 (%)	0.17	0.17	0.16	0.16	0.16	0.16
当期の収益 (円)	11	20	20	20	20	20
当期の収益以外 (円)	9	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,301	2,315	2,491	2,539	2,555	2,574

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 11.00円	✓ 33.74円	✓ 37.00円	✓ 37.98円	✓ 35.33円	✓ 39.70円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	159.12	30.31	0.00	0.00
(c) 収益調整金	569.62	570.69	571.61	575.36	576.33	577.35
(d) 分配準備積立金	✓ 1,741.01	1,730.96	1,743.79	1,916.25	1,963.59	1,977.92
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,321.64	2,335.39	2,511.53	2,559.92	2,575.27	2,594.98
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,301.64	2,315.39	2,491.53	2,539.92	2,555.27	2,574.98

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第70期～第75期 (2021. 3. 16～2021. 9. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	100円	0. 827%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 080円です。
（投 信 会 社）	(48)	(0. 400)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(48)	(0. 400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 006	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0. 006)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	6	0. 047	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0. 029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0. 015)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	0. 879	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

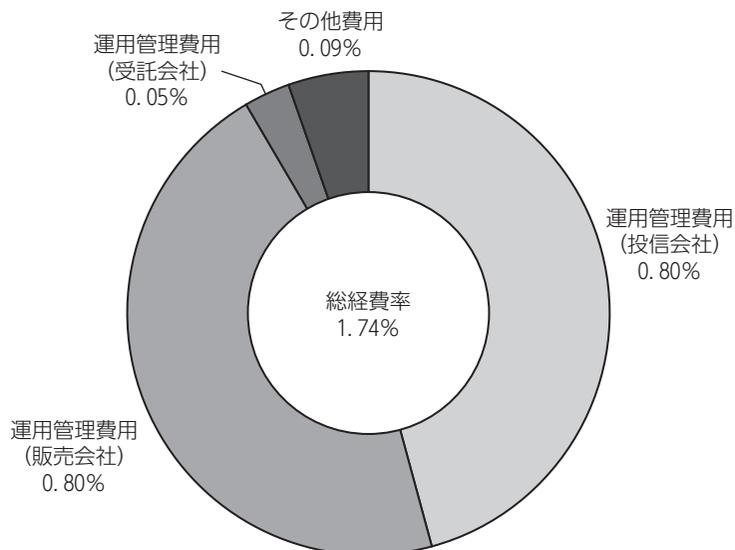
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

決算期	第70期～第75期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	994	1,540	11,118	17,208

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月14日現在

項目	第75期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	703,852	99.5
コール・ローン等、その他	3,361	0.5
投資信託財産総額	707,214	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.05円、1オーストラリア・ドル＝81.02円、1香港・ドル＝14.15円、1シンガポール・ドル＝81.99円、1マレーシア・リングギット＝26.531円、1タイ・バーツ＝3.35円です。

(注3) ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドにおいて、第75期末における外貨建純資産（812,185千円）の投資信託財産総額（814,987千円）に対する比率は、99.7%です。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第69期末	第75期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	455,769	445,645	703,852

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月14日)、(2021年5月14日)、(2021年6月14日)、(2021年7月14日)、(2021年8月16日)、(2021年9月14日)現在

項目	第70期末	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末
(A) 資産	683,713,275円	679,064,235円	709,400,068円	712,862,613円	705,978,720円	707,214,169円
コール・ローン等	3,321,042	3,249,108	3,299,025	3,326,301	3,314,494	3,327,268
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド（評価額）	680,392,233	675,815,127	706,101,043	709,536,312	702,664,226	703,852,701
未収入金	—	—	—	—	—	34,200
(B) 負債	2,081,665	2,091,470	2,124,659	2,118,865	2,216,794	2,103,813
未払収益分配金	1,156,592	1,150,556	1,148,947	1,150,073	1,150,632	1,151,162
未払解約金	4,967	237	—	123	—	3,689
未払信託報酬	917,063	934,538	966,367	956,148	1,050,153	929,867
その他未払費用	3,043	6,139	9,345	12,521	16,009	19,095
(C) 純資産総額（A－B）	681,631,610	676,972,765	707,275,409	710,743,748	703,761,926	705,110,356
元本	578,296,045	575,278,245	574,473,721	575,036,639	575,316,490	575,581,230
次期繰越損益金	103,335,565	101,694,520	132,801,688	135,707,109	128,445,436	129,529,126
(D) 受益権総口数	578,296,045□	575,278,245□	574,473,721□	575,036,639□	575,316,490□	575,581,230□
1万口当り基準価額（C/D）	11,787円	11,768円	12,312円	12,360円	12,233円	12,250円

* 第69期末における元本額は577,981,896円、当作成期間（第70期～第75期）中における追加設定元本額は2,805,765円、同解約元本額は5,206,431円です。

* 第75期末の計算口数当りの純資産額は12,250円です。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

■損益の状況

項目	第70期 自 2021年 3月16日 至 2021年 4月14日 第71期 自 2021年 4月15日 至 2021年 5月14日	第71期	第72期 自 2021年 5月15日 至 2021年 6月14日 第73期 自 2021年 6月15日 至 2021年 7月14日	第73期	第74期 自 2021年 7月15日 至 2021年 8月16日 第75期 自 2021年 8月17日 至 2021年 9月14日	第74期	第75期
(A) 配当等収益	△ 5円	△ 1円	△ 25円	△ 30円	△ 37円	△ 23円	
支払利息	△ 5	△ 1	△ 25	△ 30	△ 37	△ 23	
(B) 有価証券売買損益	28,522,814	984,097	33,366,323	4,886,892	5,122,281	3,108,044	
売買益	28,527,919	1,059,995	33,394,617	4,902,003	15,372	3,108,275	
売買損	△ 5,105	△ 75,898	△ 28,294	△ 15,111	△ 5,137,653	△ 231	
(C) 信託報酬等	△ 920,106	△ 937,634	△ 969,573	△ 959,324	△ 1,053,641	△ 932,953	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	27,602,703	46,462	32,396,725	3,927,538	6,175,959	2,175,068	
(E) 前期繰越損益金	54,327,060	80,302,826	79,046,578	110,191,733	112,969,138	105,637,226	
(F) 追加信託差損益金	22,562,394	22,495,788	22,507,332	22,737,911	22,802,889	22,867,994	
(配当等相当額)	(32,941,333)	(32,830,646)	(32,837,999)	(33,085,856)	(33,157,296)	(33,231,573)	
(売買損益相当額)	(△ 10,378,939)	(△ 10,334,858)	(△ 10,330,667)	(△ 10,347,945)	(△ 10,354,407)	(△ 10,363,579)	
(G) 合計 (D + E + F)	104,492,157	102,845,076	133,950,635	136,857,182	129,596,068	130,680,288	
(H) 収益分配金	△ 1,156,592	△ 1,150,556	△ 1,148,947	△ 1,150,073	△ 1,150,632	△ 1,151,162	
次期繰越損益金 (G + H)	103,335,565	101,694,520	132,801,688	135,707,109	128,445,436	129,529,126	
追加信託差損益金	22,562,394	22,495,788	22,507,332	22,737,911	22,802,889	22,867,994	
(配当等相当額)	(32,941,333)	(32,830,646)	(32,837,999)	(33,085,856)	(33,157,296)	(33,231,573)	
(売買損益相当額)	(△ 10,378,939)	(△ 10,334,858)	(△ 10,330,667)	(△ 10,347,945)	(△ 10,354,407)	(△ 10,363,579)	
分配準備積立金	100,161,837	100,369,077	110,294,356	112,969,198	113,851,638	114,979,858	
繰越損益金	△ 19,388,666	△ 21,170,345	—	—	△ 8,209,091	△ 8,318,726	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
(a) 経費控除後の配当等収益	636,397円	1,941,041円	2,125,935円	2,184,293円	2,033,132円	2,285,117円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	9,141,121	1,743,245	0	0
(c) 収益調整金	32,941,333	32,830,646	32,837,999	33,085,856	33,157,296	33,231,573
(d) 分配準備積立金	100,682,032	99,578,592	100,176,247	110,191,733	112,969,138	113,845,903
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	134,259,762	134,350,279	144,281,302	147,205,127	148,159,566	149,362,593
(f) 分配金	1,156,592	1,150,556	1,148,947	1,150,073	1,150,632	1,151,162
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	133,103,170	133,199,723	143,132,355	146,055,054	147,008,934	148,211,431
(h) 受益権総口数	578,296,045□	575,278,245□	574,473,721□	575,036,639□	575,316,490□	575,581,230□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2021年9月14日)

(作成対象期間 2021年3月16日～2021年9月14日)

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア（日本を除きます。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

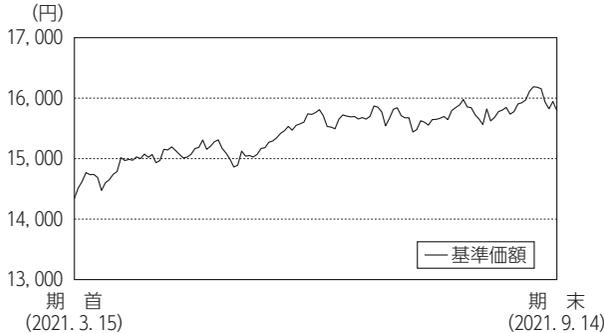
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



年月日	基準価額		アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、配当込み、円換算)		投資信託証券組入比率	
	円	%	(参考指数)	%	(参考指数)	%	%	
(期首) 2021年 3月15日	14,342	—	13,931	—	13,575	—	97.2	
3月末	15,015	4.7	14,548	4.4	13,890	2.3	97.2	
4月末	15,308	6.7	14,633	5.0	14,631	7.8	97.5	
5月末	15,291	6.6	14,501	4.1	14,731	8.5	97.4	
6月末	15,655	9.2	14,816	6.4	15,321	12.9	97.5	
7月末	15,648	9.1	14,825	6.4	14,782	8.9	97.7	
8月末	15,902	10.9	14,780	6.1	15,610	15.0	97.3	
(期末) 2021年 9月14日	15,794	10.1	14,530	4.3	15,706	15.7	97.4	

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) アジアリート指数 (オセアニア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,342円 期末：15,794円 騰落率：10.1%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期の基準価額は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や経済活動の正常化、業績改善への期待感などから、シンガポールやオーストラリアのリート市場が上昇したことが、基準価額にプラスの要因となりました。また為替では、鉄鉱石価格が下落したことなどから、オーストラリア・ドルが円に対して下落 (円高) したことが基準価額にマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○リート市況

シンガポールやオーストラリアのリート市場が上昇しました。

当作成期首から2021年4月にかけて、アジア・オセアニア地域のリート市場は、上昇傾向となりました。シンガポールでは、経済活動の正常化などを背景にリートの業績がおおむね堅調な内容だったことや、米国の長期金利上昇が一服したことなどから、リート市場は堅調な推移となりました。オーストラリアでは、住宅関連のリートなどで好調な業績アップデートが発表され、業績改善期待が高まったことや、金利急上昇への警戒感が後退したことなどからリート市場は上昇しました。5月半ばには、鉄鉱石や木材などコモディティ価格が上昇したことや、米国のCPI (消費者物価指数) が市場予想を上回る上昇となったことなどからインフレへの懸念が高まり、一時下落しました。その後、当作成期末にかけては、おおむね堅調に推移しました。シンガポールでは、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進んだことなどを背景に行動規制の緩和観測が広がること、業績改善への期待感などからリート市場は堅調に推移しました。オーストラリアでは、ワクチン接種の進展やおおむね堅調な決算発表などが好感される形で、リート市場は堅調に推移しました。

○為替相場

オーストラリア・ドルが対円で下落しました。

2021年6月後半から8月半ばにかけて、鉄鉱石価格が下落したことや投資家の中国経済に対する警戒感の高まりなどからオーストラリア・ドルは対円で下落しました。シンガポール・ドルは、当作成期を通しておおむね横ばいでの推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントに抱え、業績の安定性と成長性を両立させている香港のLINK REIT、オーストラリアや欧州で物流施設を保有するシンガポールのFRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST、シンガポールを中心に世界でデータセンターを保有するKEPPEL DC REIT、オンラインショッピングの拡大などを背景に堅調な需要が期待されるオーストラリアの物流施設大手GOODMAN GROUP、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールのASCENDAS REAL ESTATEなどを高位に組み入れました。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	1円 (1)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	7 (5)
(その他)	(2)
合計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

銘柄	当期買付			当期売却		
	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL (シンガポール)	千口 110	千円 7,672	円 69	千口 40	千円 7,881	円 197
FRASERS CENTREPOINT TRUST (シンガポール)				千口 7.6	千円 2,169	円 285
ARENA REIT (オーストラリア)						

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況 投資信託証券

(2021年3月16日から2021年9月14日まで)

	買付		売却	
	口数	金額	口数	金額
外	千口 — (—)	千アメリカ・ドル — (△ 2)	千口 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)
	千口 — (29.821)	千オーストラリア・ドル — (— 42)	千口 7.6 — (—)	千オーストラリア・ドル 26 — (—)
国	千口 110 (6.679)	千シンガポール・ドル 94 (3)	千口 40 — (—)	千シンガポール・ドル 97 — (—)
	千口 — (—)	千タイ・パーツ — (△ 36)	千口 — (—)	千タイ・パーツ — (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売却()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国投資信託証券

銘柄	期首	当	期末	
	□ 数	□ 数	評 価	額
	千口	千口	外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円
(シンガポール)				
MANULIFE US REAL ESTATE INV	115.72	115.72	81	8,914
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	110	110	86	9,502
アメリカ・ドル通貨計	□ 数、金額 銘柄数 < 比率 >	225.72 2銘柄	167	18,417 <2.3%>
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
DEXUS/AU	—	20	210	17,079
CENTURIA OFFICE REIT UNITS	—	10,532	2	218
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	4,925	4,925	18	1,504
CENTURIA OFFICE REIT	67,408	67,408	165	13,435
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	80,843	83,081	221	17,972
NATIONAL STORAGE REIT	83,307	98,443	235	19,062
APN INDUSTRIA REIT	9,542	9,542	35	2,852
ARENA REIT	89,935	84,25	353	28,668
DEXUS	20	—	—	—
GPT GROUP	25	25	122	9,924
MIRVAC GROUP	50	50	149	12,071
STOCKLAND	30	30	134	10,889
GOODMAN GROUP	26	26	586	47,544
CHARTER HALL GROUP	30	30	525	42,584
オーストラリア・ドル通貨計	□ 数、金額 銘柄数 < 比率 >	516.96 12銘柄	2,762	223,807 <27.5%>
(香港)	千口	千口	千香港・ドル	千円
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	130	130	508	7,192
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	174	174	861	12,187
FORTUNE REIT	150	150	1,213	17,171
PROSPERITY REIT	350	350	1,099	15,550
LINK REIT	68.33	68.33	4,735	67,004
CHAMPION REIT	200	200	844	11,942
香港・ドル通貨計	□ 数、金額 銘柄数 < 比率 >	1,072.33 6銘柄	9,261	131,048 <16.1%>
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
KEPPEL DC REIT	265.35	265.35	673	55,260
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	190.686	190.686	50	4,143
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	540	540	788	64,640
SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	150	150	132	10,884
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	110	95	7,801
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	224.338	224.338	684	56,100

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

銘柄	期首 □ 数	当 □ 数	期末	
			評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千□	千□	千シンガポール・ドル	千円
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	291.184	291.184	588	48,225
SUNTEC REIT	80	80	115	9,445
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	156.662	156.662	321	26,331
KEPPEL REIT	87.451	87.451	93	7,672
FRASERS CENTREPOINT TRUST	209.805	169.805	390	32,021
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	36	36	171	14,020
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	133.599	140.278	401	32,893
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	42.845	42.845	88	7,271
OUÉ COMMERCIAL REAL ESTATE I	203.745	203.745	90	7,433
シンガポール・ドル通貨計	□ 数、金額 銘柄数 < 比率 >	2,611.665 14 銘柄	2,688.344 15 銘柄	4,685 <47.1%>
(マレーシア)		千□	千□	千マレーシア・リンギット 千円
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	270	270	388	10,315
マレーシア・リンギット通貨計	□ 数、金額 銘柄数 < 比率 >	270 1 銘柄	270 1 銘柄	388 <1.3%>
(タイ)		千□	千□	千タイ・バーツ 千円
CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	120	120	2,484	8,321
FRASERS PROPERTY THA-FOREIGN	240	240	3,096	10,371
IMPACT GROWTH REIT-FOREIGN	120	120	2,220	7,437
タイ・バーツ通貨計	□ 数、金額 銘柄数 < 比率 >	480 3 銘柄	480 3 銘柄	7,800 <3.2%>
合計	□ 数、金額 銘柄数 < 比率 >	5,176.675 38 銘柄	5,275.575 40 銘柄	— <97.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月14日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円 793,864	% 97.4
コール・ローン等、その他	21,123	2.6
投資信託財産総額	814,987	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.05円、1オーストラリア・ドル=81.02円、1香港・ドル=14.15円、1シンガポール・ドル=81.99円、1マレーシア・リンギット=26.531円、1タイ・バーツ=3.35円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(812,185千円)の投資信託財産総額(814,987千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	814,987,532円
コール・ローン等	18,427,348
投資信託証券（評価額）	793,864,122
未収入金	410,896
未収配当金	2,285,166
(B) 負債	34,200
未払解約金	34,200
(C) 純資産総額（A－B）	814,953,332
元本	515,975,748
次期繰越損益金	298,977,584
(D) 受益権総口数	515,975,748口
1万口当り基準価額（C/D）	15,794円

*期首における元本額は526,162,451円、当作成期間中における追加設定元本額は1,413,454円、同解約元本額は11,600,157円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジアリート・ファンド（年1回決算型）70,330,122円、ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）445,645,626円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,794円です。

■損益の状況

当期 自 2021年3月16日 至 2021年9月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,016,908円
受取配当金	17,011,556
受取利息	5,647
支払利息	△ 295
(B) 有価証券売買損益	59,442,865
売買益	79,997,414
売買損	△ 20,554,549
(C) その他費用	△ 355,315
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	76,104,458
(E) 前期繰越損益金	228,461,223
(F) 解約差損益金	△ 6,359,143
(G) 追加信託差損益金	771,046
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	298,977,584
次期繰越損益金（H）	298,977,584

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。